

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本株3.7ベアⅢ」は、2023年5月10日に約款の規定に基づく信託期間の満了に伴い償還をいたしました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

第5期末 (2023年5月10日)

償 還 価 額	416円44銭
純 資 産 総 額	3,689百万円
第5期	
騰 落 率	△50.8%
分配金(税込み)合計	-円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本株3.7ベアⅢ

追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)

償還 交付運用報告書

第5期(償還日2023年5月10日)

作成対象期間(2022年5月11日~2023年5月10日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年5月11日～2023年5月10日)



(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) の積極的な政策金利引上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

下落要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一本に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

1万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	6 円	0.913 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.122	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.122)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.037	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.029)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	1.072	
期中の平均基準価額は、604円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

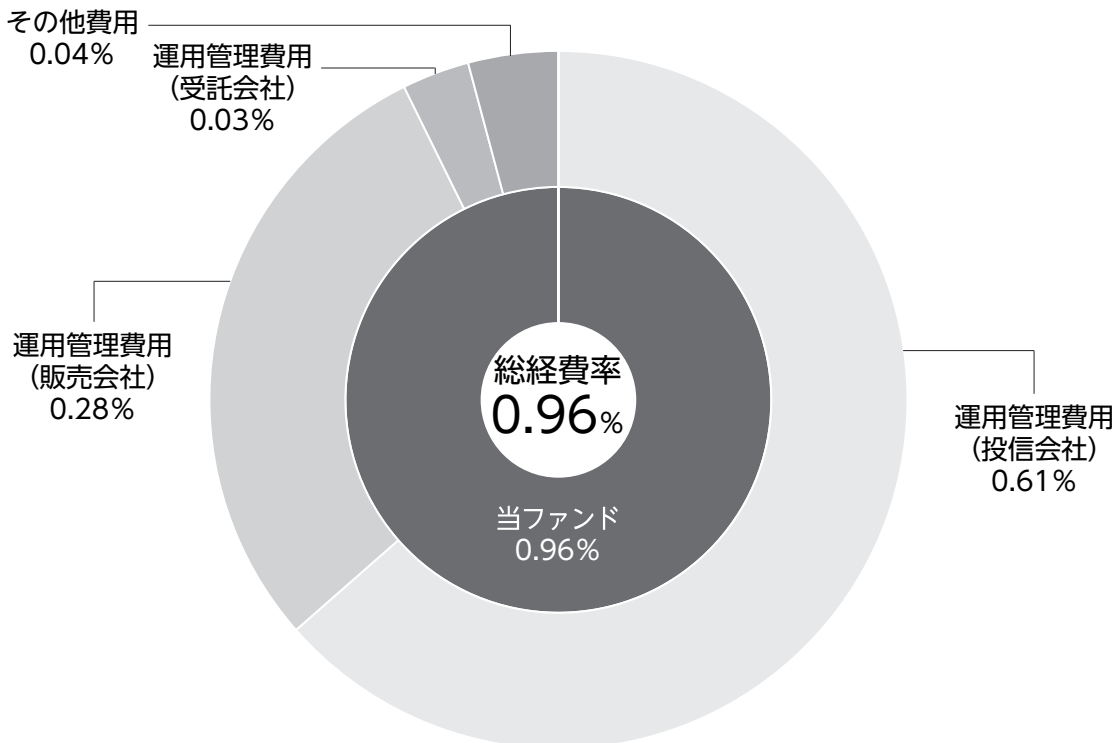
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

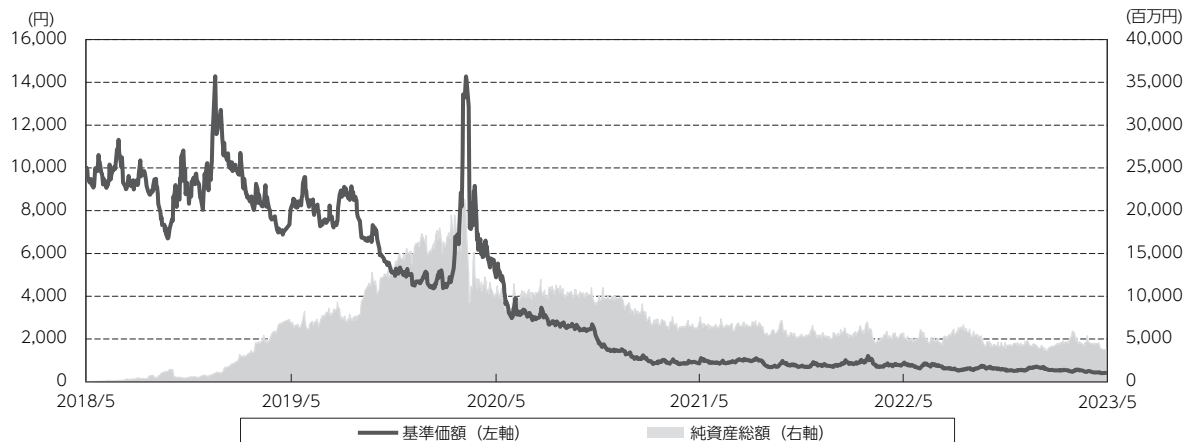
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月9日～2023年5月10日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2018年5月9日 設定日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,161	4,887	860	846	416.44
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△18.4	△40.1	△82.4	△ 1.6	△50.8
純資産総額 (百万円)	10	6,863	9,796	6,206	5,634	3,689

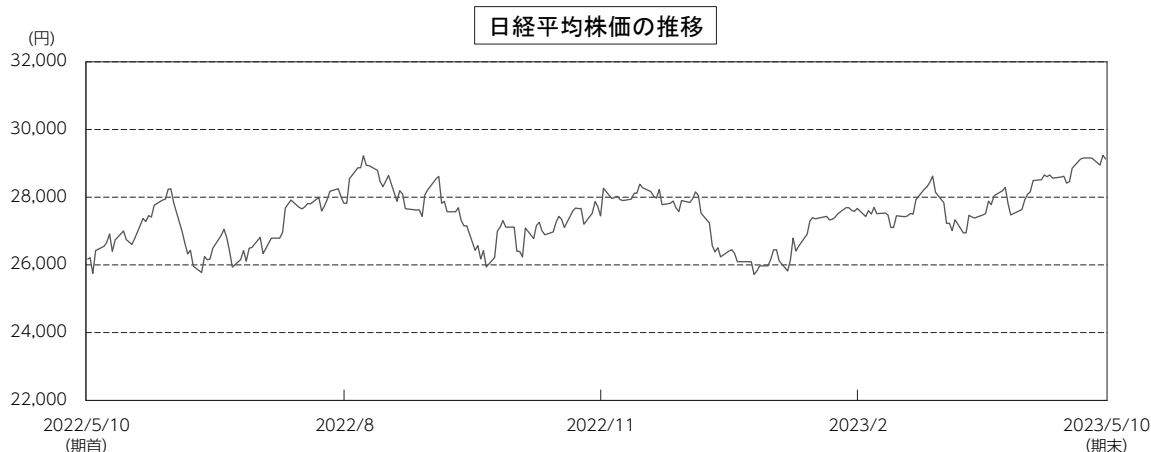
(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2022年5月11日～2023年5月10日)

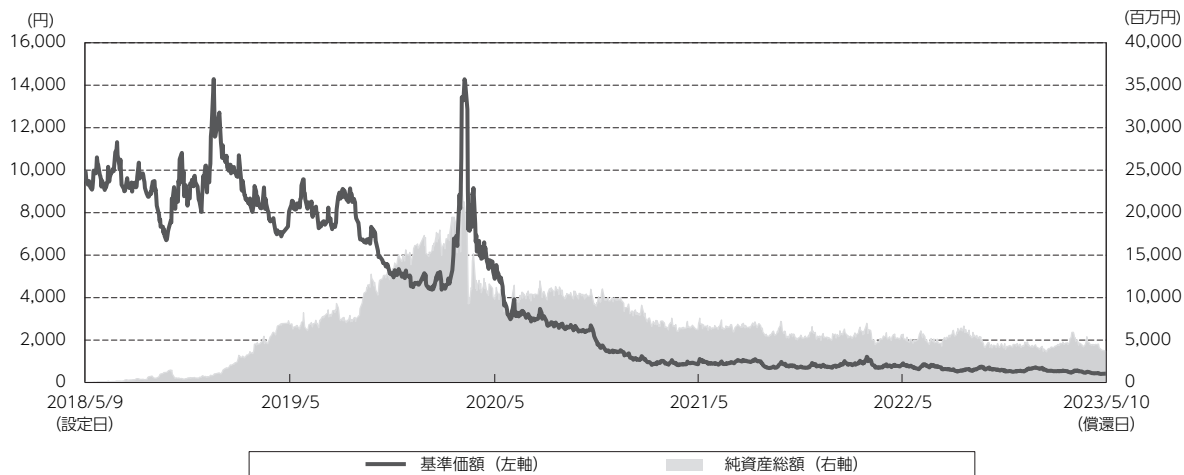


当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。期初から5月末にかけて、米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから日経平均株価が上昇しました。6月は米CPIの上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの上昇率の鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、29,000円台で終えました。

設定来の基準価額等の推移

(2018年5月9日～2023年5月10日)



- (注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

第1期（設定日～2019年5月）

上昇要因

- ・欧州における政治の先行き不透明感の高まり、貿易摩擦懸念の警戒感、リスク回避の円買い等で日経平均先物が下落したこと

下落要因

- ・米国利上げペースの鈍化を背景とした適温相場への期待、米国株式市場の堅調な推移、外国為替市場における円高の一服、中国景気の底入れ期待等を背景に日経平均先物が上昇したこと

第2期（2019年5月～2020年5月）

上昇要因

- ・米中通商問題の長期化懸念などが意識され、投資家のリスク回避姿勢が国内株式市場に波及したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済への懸念の高まり
- ・外国為替市場で円高が進行したこと

下落要因

- ・米中通商協議の先行きに対する警戒感の後退や「第1段階」の合意により、国内株式市場で買いが優勢となったこと
- ・外国為替市場で円安が進行したこと

第3期（2020年5月～2021年5月）

上昇要因

- ・新型コロナウイルス感染第2波への警戒感から国内株式が下落したこと
- ・米中対立再燃、新型コロナウイルス感染者増加、円高進行などを嫌気して国内株式が調整したこと

下落要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策等による経済停滞が懸念されたものの、経済対策として世界的に大規模な金融緩和や財政政策が行われたこと
- ・ワクチン実用化への期待や経済活動の正常化への期待などを背景に、国内株式が上昇基調で推移したこと

第4期（2021年5月～2022年5月）

上昇要因

- ・各国での新型コロナウイルス感染拡大と政府による行動規制等の制限
- ・FRBをはじめとした各国中央銀行の金融引き締め姿勢
- ・ロシアによるウクライナ侵攻とそれを受けた主要先進国の対ロシア制裁
- ・各国でのインフレ高進を受けた消費減退⇒景気減速懸念の対応などを背景に、日経平均先物が下落したこと

下落要因

- ・新型コロナ禍で課された政府による行動制限策の緩和等により、経済活動正常化期待が台頭したこと
- ・好調な企業業績や、円安進行などを背景に、日経平均先物が上昇したこと

第5期（2022年5月～2023年5月（償還時））

上昇要因

- ・FRBの積極的な政策金利引上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

下落要因

- ・米CPIの伸び率の鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

設定来の投資環境

第1期（設定日～2019年5月）

期首から2018年8月にかけて、日経平均株価は21,500円から23,000円のレンジで推移しました。米CPIが市場予想を下回ったことを受けて、適温相場が継続するとの観測が追い風となる一方、イタリアやスペインをめぐる政治の先行き不透明感の高まりや、貿易摩擦懸念の警戒感、リスク回避の円買いが上値を抑えました。

9月は、米国と欧州間の通商問題に関する交渉が順調に進んだことや、米中間による貿易協議再開への期待感から上昇しました。10月には日経平均株価は終値ベースで27年ぶりの高値となる、24,270円62銭をつけましたが、米長期金利が約7年ぶりの水準まで上昇したことや、米中貿易摩擦懸念の再燃、中国景気の減速懸念、イタリアの予算案をめぐる欧州連合(EU)との対立などが要因となり、日経平均株価は21,000円台まで大幅に下落し、その後はボックス圏での推移が続きました。

12月に入ると、中国経済指標の悪化から、世界経済の減速が警戒されました。米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ決定は市場予想通りながら、パウエルFRB議長の会見が想定ほどハト派的ではなく、米国や日本の株価を下押ししました。米政府機関の一部閉鎖懸念も重なり、25日には日経平均株価が1,000円超急落し、2017年9月以来の2万円割れの水準まで下落しました。

年明け以降は、世界景気の減速懸念が和らいだことでリスクセンチメントが改善し、上昇基調に転じました。2019年3月には米国で長短金利が逆転する「逆イールド」と呼ばれる現象が発生し、米景気の減速懸念が高まると、米国株式市場の大幅下落と外国為替市場における円高進行が嫌気され大幅に下落する局面もありましたが、その後は配当の再投資も入り、急反発しました。結局、日経平均株価は、2018年末よりも高い水準を維持して期末を迎えました。

第2期（2019年5月～2020年5月）

期首から2019年8月にかけての日経平均株価は、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、おおむねボックス圏内での推移が続きました。9月後半には、日経平均株価が10営業日続伸となり、約5カ月ぶりに22,000円台を回復しました。10月に入ると、米中両政府が開いた通商協議において、農産品や為替といった特定分野における部分的な合意への期待が高まりました。こうした状況から、両国間の貿易摩擦による世界景気の減速懸念が和らぎ、為替市場での円安・ドル高の進行とともに国内株式市場も上昇しました。その後発表された2019年4-9月期の決算では大手自動車会社などが市場予想を上回る好業績を発表し、業績に安心感のある銘柄を中心に買いが優勢となったことなどから、日経平均株価は23,000円台を突破し、年初来高値を更新しました。

しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係悪化への警戒から大きく売られ、日経平均株価は一時22,700円台まで下落しました。

その後は米中首脳による通商協議への前向きな発言が伝わり、2020年1月に「第1段階」の合意が達成されたことを受けて、日経平均株価は23,000円台から24,000円前後の高値圏で推移しました。その後も海外市場の上昇などを受けて2月半ばまでは堅調な展開だったものの、2月下旬以降は新型

コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国以外の先進国や新興国などで都市封鎖や経済活動が停止されると、国内株式市場は海外市場と歩調を合わせて急落しました。

日経平均株価は3月半ばにかけて一時16,000円台まで続急落しましたが、その後は主要国の財政金融政策などの下支えにより過度な懸念が後退し、3月下旬以降は反発基調が継続しました。日経平均株価は5月上旬には節目の20,000円台を回復し、20,000円台前半で期末を迎えました。

第3期（2020年5月～2021年5月）

期首の国内株式市場は、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急伸してスタートしましたが、6月後半以降は、新型コロナウイルス感染第2波への懸念が上値を抑える一方、米株高や企業業績の底打ち期待などが下支えし、一進一退の展開となりました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。その後は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大などを嫌気して再度上値が重くなりました。

期の後半は、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。経済活動の正常化を見据えて金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、日経平均株価は30年半ぶりとなる3万円台の大台に乗せました。その後は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大およびワクチン接種の遅れなどを受け、やや調整して期末を迎えました。

第4期（2021年5月～2022年5月）

期首の日経平均株価は、29,000円近辺でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどからやや売り優勢の展開となり、8月中旬には一時27,000円割れの水準まで下落しました。しかし、9月に入ると、菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には30,000円台を回復しました。もっとも、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、日経平均株価は28,000円を中心とするボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派寄りであったことを受け、米国金利が急伸しました。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に26,000円近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や、バリュエーション面での割安感の台頭、日米企業の良好な決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、各国のロシアに対する制裁発動への警戒感が高まると再び売りに押される展開となりました。また、原油をはじめとした資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を大幅に冷やす要因となりました。当期末の日経平均株価は、26,000円台前半で取引を終えました。

第5期（2022年5月～2023年5月（償還時））

期首の日経平均株価は26,000円台から始まりました。期初から5月末にかけて、米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから日経平均株価が上昇しました。6月は米CPIの上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテック企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの上昇率の鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、2023年1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇しました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、29,000円台で終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月11日～2023年5月10日)

株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行いました。

なお、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月11日～2023年5月10日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

お知らせ

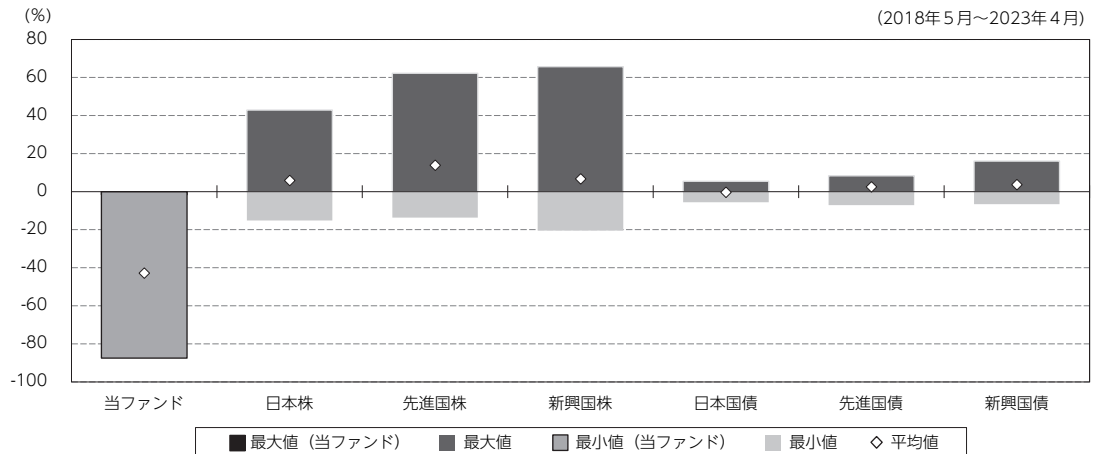
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2023年5月10日まで（設定日：2018年5月9日）
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引及びわが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の3.7倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね3.7倍程度逆となる投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.6	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 87.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 42.8	5.9	13.8	6.7	△ 0.4	2.5	3.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降の各月末における直近1年間の騰落率データが5年に満たないため、2019年5月末から2023年4月末のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年5月10日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年5月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年5月10日		資産総額	3,883,620,287円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	194,488,929円
				純資産総額	3,689,131,358円
受益権口数	10,000,000口	88,586,406,601口	88,576,406,601口	受益権口数	88,586,406,601口
元本額	10,000,000円	88,586,406,601円	88,576,406,601円	1万口当たり償還金	416.44円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	8,409,963,869円	6,863,451,941円	8,161円	0円	0.0000%
第2期	20,043,322,765円	9,796,101,557円	4,887円	0円	0.0000%
第3期	72,173,685,255円	6,206,881,078円	860円	0円	0.0000%
第4期	66,628,171,265円	5,634,481,952円	846円	0円	0.0000%

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込み)	416円44銭
-----------------	---------

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。